・内閣提出法律案 (一件) 一選挙制度に関する特別委員会

番 1 7 * 号 改正する法律案の基準に関する法律の一国会議員の選挙等の執行 件 部経 名 衆 院議先 四 月提 1, 10 日出 四、 委員会付託 1. 0 **予** 参 四、 委員会議決 可 Ξ, --諓 決 可 Д 本会議議決 院 三、二五 決 改正特委公職選挙法 四、 委員会付託 1. - 0 衆 委員会議決 可 Ξ 議 決 六 四、 本会機機決 可 院 Ξ. - ο 決 備 考

(注) ※は予算関係法律案

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一 部を改

正する法律案(閣法第一七号)

う改めようとするもので、その主な内容は次のとおりである。 経費で地方公共団体に交付するものの現行基準を実情に即するよ 一、最近における公務員給与の改定等に伴い、投票所経費、開票 経費に係る基準額を改定する。 管理者、立会人等の費用弁償その他の額を引き上げ、これらの 所経費等の積算単価である超過動務手当及び投票管理者、開票 本法律案は、国会議員の選挙等の執行について、国が負担する

二、最近における物価の変動等に伴い、選挙公報発行費、ポスタ これらの経費に係る基準額を改定する。 掲示場費等の積算単価である印刷費その他の額を引き上げ、

三、参議院比例代表選出議員選挙における候補者氏名等掲示の経 費の額について、候補者数が三百五十人以上の場合において、 要の額の加算を行う。

四、この法律は、公布の日から施行する。

ける審査の経過及び結果を御報告申し上げます。 に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、委員会にお ただいま議題となりました国会議員の選挙等の執行経費の基準

問題について質疑を行いました。 の執行経費基準の市と町村間の格差是正、積算単価についての実 経費で地方公共団体に交付するものの現行基準額を、最近におけ 態を考慮した引き上げ、テレビ等を利用した選挙公営の推進等の 情に即するよう改めることを主な内容とするものであります。 る公務員給与の改定、賃金及び物価の変動等の事情を考慮し、実 委員会におきましては、政府より趣旨説明を聴取した後、選挙 本法律案は、国会議員の選挙等の執行について、国が負担する

をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。 質疑を終局し、採決を行いましたところ、本法律案は全会一 致

以上、御報告申し上げます。